

平成29年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	後藤 浩平
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、研究機関、民間企業等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量のガレキの堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変した。大学等に蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全く初めての海洋環境で漁場を回復させ、漁業及び水産業の復興に資するため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額) ※平成24年度までは文部科学省において計上、平成25年度以降は予算計上所管の変更に伴い復興庁一括計上事業として実施。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,308	1,123	722	707.4	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計		1,308	1,123	722	707.4	0
	執行額		1,304	1,121	721		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金		705.6				
	科学技術振興謝金		0.4				
	科学技術振興職員旅費		0.5				
	科学技術振興委員等旅費		0.8				
	科学技術振興庁費		0.2				
	計		707	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う	漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	成果実績	回	14	12	13	-	-		
目標値			回	-	14	12	-	16			
達成度			%	-	86	108	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施機関へのヒアリング										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数 ※掲載論文数は成果を監視するという点で成果指標として一定の意義があるが、外部委員から構成される東北マリンサイエンス拠点委員会により、おおむね2年ごとに事業の進捗を評価し以降の計画を定めていることから、当初見込み欄は「-」としている。	活動実績	本	57	85	60	-	-			
当初見込み		本	-	-	-	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	海洋生態系調査に係る執行額 / 掲載論文数		単位当たり コスト	百万円	14.6	8.5	12	-			
			計算式	百万円 / 掲載論文数	834 / 57	725 / 85	721 / 60	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 (旧 9 科学技術の戦略的重点化)									
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進 (旧 9-7 海洋分野の研究開発の推進)									
	政策評価 測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	実績値	回	14	12	13	-	-		
			目標値	回	-	14	12	-	16		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、大学・研究機関等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系に係る調査研究を実施することにより、上位施策の達成目標の1つである「海洋資源の管理・保全及び持続的利用の実現」及び「生物多様性や生態系の回復が可能なレジリエントな沿岸域の構築」に寄与するほか、「復興・創生期間における東日本大震災からの復興の基本方針」に掲げられている「産業・生業の再生」にも貢献する。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の自治体や漁協から毎年多数の要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められるなど、特に被災地からのニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する本事業は、国が主導して行わなければ実現できない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興のために本事業のようなネットワーク拠点の形成を進めることとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は公募により実施し、外部有識者で構成される審査委員会により実施機関が選定されている。当該事業は複数年実施する研究開発事業であることから、2年目以降も継続して支出先へ交付を行うこととなるが、事業開始年度には上述のとおり公募を実施していることから、競争性は確保されている。また、課題の進捗状況や外部評価委員会による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、補助業者からの委託先も含めすべての支出・使途が合理的なものとなっていることを確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、補助業者からの委託先も含めすべての費目・使途が事業目的に即し真に必要なものとなっていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ ○	- -	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、補助業者からの委託先も含めすべての支出先・使途の把握を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	主な活動拠点を置く岩手県、宮城県の2県にある漁業関係者や自治体に一定の頻度で直接的に研究成果を周知する機会を確保しており、成果目標に見合った実績が出ていると評価している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は事業所管部局による監視のみならず、外部委員による委員会において進捗を評価する体制を築いており、概ね見込みに見合った実績が出ていると評価している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物はシンポジウムの開催や自治体への報告会等により地元及び一般国民へ還元され、漁業計画の策定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。さらに、刻々と変わる地元のニーズに対応し、調査データは自治体や漁業関係者に提供され有効活用されたほか、シンポジウムなどを通じて成果の還元が行われている。		
	改善の方向性	岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会を継続的に開催し、関係機関と連携しつつ地元のニーズや課題を踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

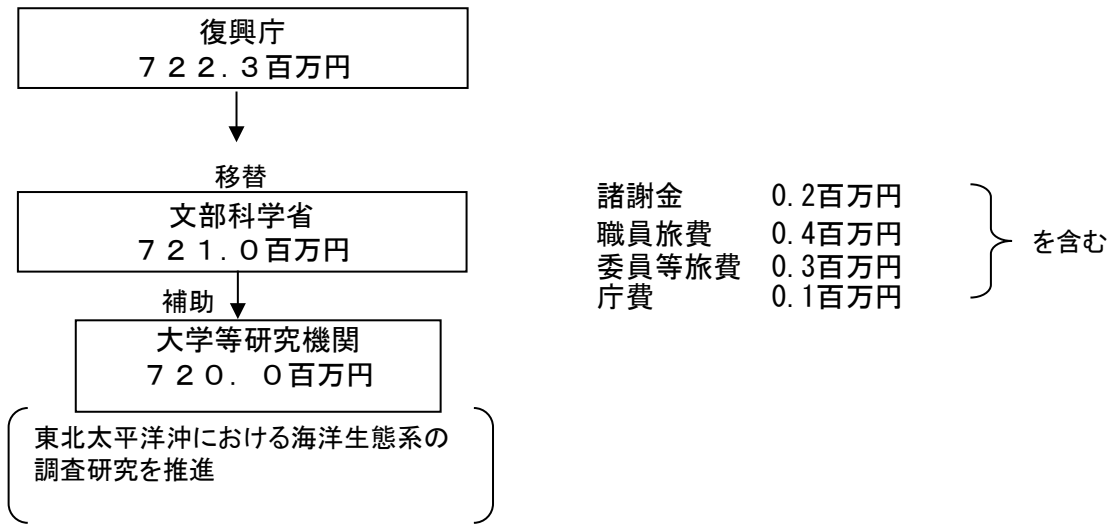
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

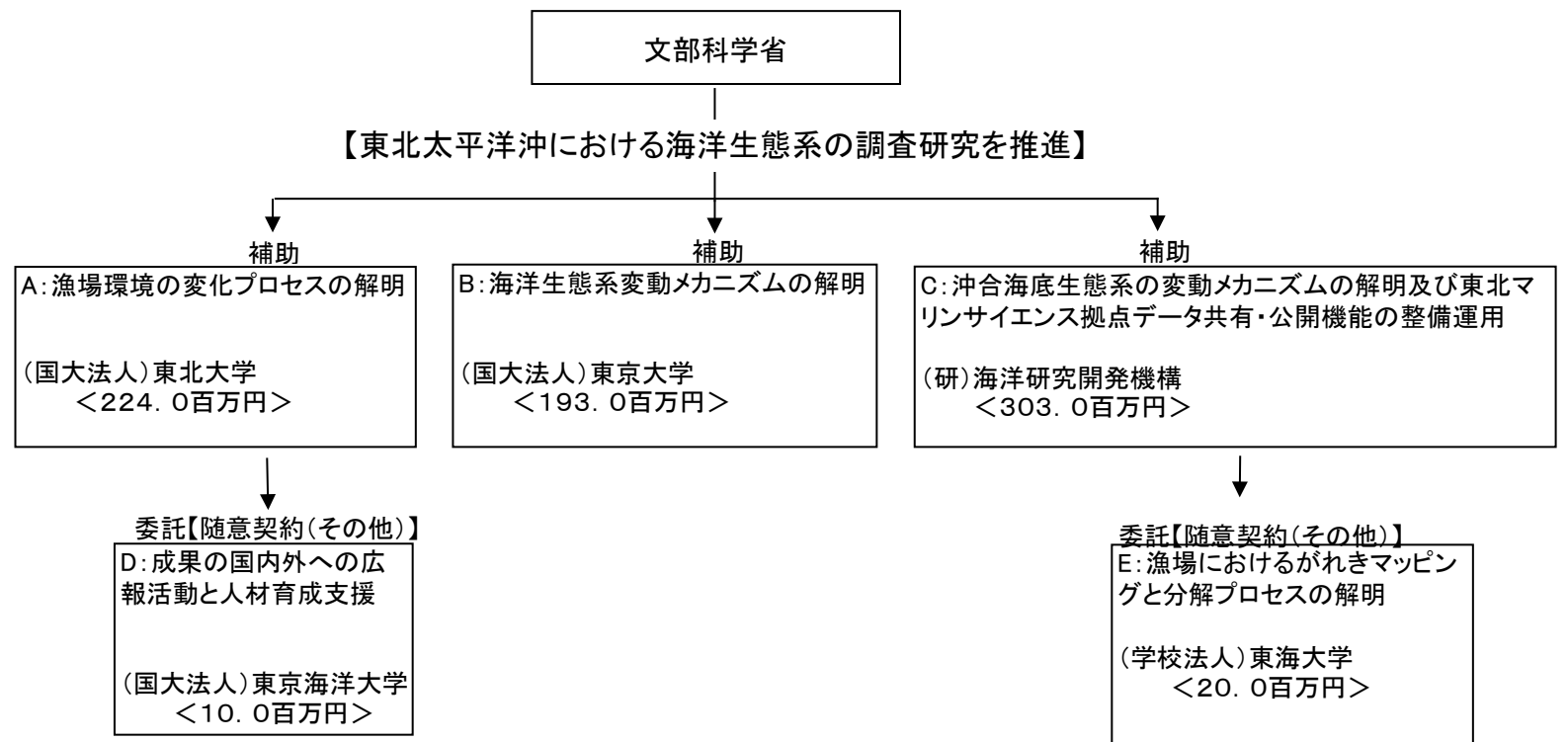
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	25新-029	平成26年度	075	平成27年度	0073		
平成28年度	0069						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計は一致しないことがある。



海洋生態系の調査研究を推進



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研究補助員等	79.5	人件費	研究補助員等	79.4
	雑役務費	調査分析費用	65.8	消耗品費	調査研究用消耗品	33
	設備備品費	調査研究用機器等	32.3	雑役務費	調査分析費用	29
	消耗品費	調査研究用消耗品	26	国内旅費	調査旅費等	26.1
	委託費	委託((国大法人)東京海洋大学)	10	設備備品費	調査研究用機器等	9
	国内旅費	調査旅費等	6.3	借損料	大型計算機利用負担金等	6.8
	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	1.9	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	3.3
	謝金	調査分析作業補助等	1.1	印刷製本費	事業広報冊子等印刷費	2.4
借損料	潜水用ポンペ等	0.7	諸謝金	調査分析作業補助等	2.3	
そのほか	印刷製本費、会議開催費等	0.4	そのほか	通信運搬、会議開催費等	1.7	
計		224	計		193	
	C.国立研究開発法人海洋研究開発機構			D.国立大学法人東京海洋大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査分析費用等	141.5	人件費	研究補助員等	6.2
	人件費	研究補助員等	76.2	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	1.1
	設備備品費	調査研究用機器等	31.8	消耗品費	調査研究用消耗品等	0.8
	消耗品費	調査研究用消耗品等	22.3	国内旅費	調査旅費等	0.6
	委託費	委託(学校法人東海大学)	20	外国人等招へい旅費	外国人有識者の招へい等	0.3
	国内旅費	調査旅費等	5.5	設備備品費	調査研究用機器等	0.3
	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	2.9	そのほか	諸謝金、通信運搬費等	0.1
	謝金	調査分析作業補助等	1.2	消費税		0.6
	借損料	会議場使用料等	0.8			
	そのほか	通信運搬費等	0.9			
	計		303	計		10
	E. 学校法人東海大学			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査分析費用	7.2			
	人件費	研究補助員等	5.7			
	国内旅費	調査旅費等	4.1			
	消耗品費	調査研究用消耗品等	1.6			
	借損料	レンタカー等	0.6			
	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	0.3			
	消費税		0.5			
	計		20	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

